

発行：日本共産党日立市議団

〒319-1225
日立市石名坂町1525-21
TEL：0294-53-8501
FAX：0294-53-8502

ホームページは
こちら→



日本共産党日立市議団

日立市政報告

3月定例議会



小林 真美子 千葉 達夫

新型コロナウイルス感染症 感染拡大を抑え込む社会的検査を

3月定例議会が3月3日から19日まで、コロナ対策がとられる中、短縮して行われました。新年度予算では、子どもの医療費無料化や奨学金制度の拡充、地域周産期母子医療センターの再開などが盛り込まれ要望が実現しました。日本共産党日立市議団は新年度予算等に反対し、介護保険料の引上げ中止、不要不急の大型開発に関する事業の凍結などの反対討論を行いました。

定期的なPCR検査については「検討する」

小林議員は、笠間市で高齢者・障害者福祉施設、保育所・幼稚園・子ども園・児童館・児童クラブ、学校関係等の勤務者へPCR検査を行うことを紹介し、感染拡大の影響が大きい施設で、週1回など定期的な社会的検査を行い、無症状感染者の早い発見、保護することを求めて質問しました。

無料でPCR検査を

保健福祉部長は「2月上旬に市内の高齢者福祉施設・障害者福祉施設の8割にあたる51施設の従事者に対して検査が行われた。定期的なPCR検査については検討する」と答弁しました。小林議員は「従事者は自分が感染源になるのではとストレスになっている。市の助成で無料で、手軽にPCR検査ができるようにしてほしい」と要望しました。

「受諾しない」と県に回答を

県産業廃棄物最終処分場

千葉議員は、県が日立市内で進める公共関係用の「新産業廃棄物最終処分場」整備計画の撤回を求めました。また、搬入用の新設道路の整備をめぐり、「山や土、森をどの程度削るのかなど、県に情報提供を求めるときだ」と求めました。フォーロアアップ説明会で市民から「産廃処分場は環境都市宣言に相応しくない。環境を壊すものを市に造ってほしくない」との声が上がったことを紹介し、

「森林は国の宝」保安林を後世に

新設道路計画のルートになっている大久保林道には「森林は国の宝。保護育成に務め、後世に引き継いで行きましょう」と書かれた「水源かん養保安林」の看板が設置されています。



県は「道路建設による伐採の影響は少ない」と述べていますが、森林伐採はせず自然環境を後世に引き継ぐべきです。

県のスケジュールに縛られずに判断する

「『受諾しない』と市は県に回答すべきだ」と迫りました。生活環境部長は、「県が示す課題への対応策に関する住民の皆様の御意見に広く耳を傾け、市へ直接寄せられる御意見についても、しっかりと受け止める」と答弁しました。受諾するか否かの判断時期は「県が考えているスケジュールに縛られることなく判断してまいりたい」と答弁しました。

市議会の産廃処分場特別委員会、審議を継続

3月17日、市議会の新産業廃棄物最終処分場整備調査特別委員会が開催されました。傍聴希望者が10名を超えたため抽選が行われました。特別委員会は、県から、フォーロアアップ説明会や水文調査の結果などが報告されました。

「2021年2月15日開催の日立市議会新産業廃棄物最終処分場整備調査特別委員会に茨城県が提出した『新産業廃棄物最終処分場整備に向けた課題への対応策について』の取扱いに関する陳情」について審査されました。この陳情は、県が搬入用の新設道路を建設すると提案したことにより太平洋鉾山

請願・陳情は継続審査に

県は今後、取り組みをチラシにし市報に折り込むなど広報、啓発をすることをしました。

県産廃処分場候補地選定 “選ばれる側”が委員に



3月22日の茨城県議会予算特別委員会、日本共産党の江尻加那県議は、県が「日立セメント鉾山跡地」(日立市諏訪町)に計画する新産業廃棄物最終処分場の整備をめぐり、候補地選定を行う

県の「あり方検討委員会」に「日立セメント」の元専務が委員に加わっていたことを明らかにしました。県は「あり方検討委員会」を6回開催。最終的に「日立セメント」所有の鉾山跡地を候補地に決定しました。江尻県議は、「日立セメント」の元専務が会長の元専務をつとめる「県産資源循環協業委員会」が2019年2月、処分場の整備を求めるとの要望書を県に提出し、3月の「あり方検討委員会」には委員として出席して



特別委員会の開始前に傍聴用モニターを確認する小林議員

いたことを紹介し、「候補地を選ばれ側と選ばれる側が委員をつとめている。明らかな利益誘導ではないか」として県の認識をたずねました。大井川和彦知事は、「循環協会の会長が日立セメント出身だというのは単なる偶然だ。利益誘導にはあたらな」と答弁しました。江尻県議は「鉾山跡地に、公共関係ありきで進められてきた」と批判。産廃処分場の建設反対署名が1万3000人分集まっていることを示し、日立市への県産廃処分場整備計画の撤回を求めました。

子ども医療費無料化が実現しました

高校生相当まで医療費無料に

4月から高校生相当までの医療費窓口負担が、現在の600円から無料になります。日本共産党日立市議団が市民の声をあげ市に要望してきたものが実現しました。引き続き子育て支援策実現に向けて力をつくします。

市の奨学金制度が拡充します

日立市奨学金の返済期間中に補助対象となる「奨学生ふるさと定住促進補助制度」と「奨学生医療・介護・福祉職就業支援

補助制度」について、今後、「日本学生支援機構奨学金」と「茨城県奨学資金」を利用して

いる方も補助の対象になりました。また高校・大学卒業後に新たなキャリアをめざして就学を希望する社会人が増えていることに対応して、日立市民で40歳未満の方が市奨学金を受けられるなど拡充されます。

日立市奨学生募集時期を6月に変更します。

詳細は日立市教育委員会総務課(0294-223111)



〈デジタル関連法案〉個人情報保護の強化を!

個人情報の保護が欠如

「デジタル関連法案」の採択が進められようとしています。私たちが暮らしを脅かす問題点があります。3月19日の議会閉会日、千葉議員は行政デジタル化推進事業について反対討論を行いました。

「デジタル社会形成基本法」が示す基本理念には「個人情報保護」の文言がありません。デジタル庁に強力な権限を与えますが、個人情報の大量漏洩を起したベネッセやリクナビ問題を起したりクルトなどの企業に住民や生徒児童の個人データを預けることがふさわしいのかが問われています。個人情報保護の

自治体の情報システム統一・標準化の問題

国は「国・地方自治体の情報システムの統一・標準化」をしようとしています。「システムの統一・標準化」がもたらす問題について、富山県上市町では、「自治体クラウドを採用しており、町独自のカスタマイズはできない」と答弁し、自治体業務の内容をシステムに合わせる事態が起っています。自治体が国の出先機関に変わってしまう危険があります。



〈請願・陳情〉

○「日立市南部地区へのスポーツ広場等の整備に関する陳情」日立市南部地区スポーツ施設整備促進協議会 採択

南部地区に他種目で利用できるスポーツ広場の早期整備等を求める陳情

○「『最低賃金の大幅引き上げと中小企業支援策の拡充を求める意見書』採択の請願」紹介議員千葉達夫議員 不採択

最低賃金を千円以上引き上げ等を国に求める請願 「中小企業を圧迫する」など反対意見が出され不採択となりました。請願には「政府は、最低賃金の引き上げとセットに中小企業への具体的支援策を拡充すること」も求めています。小林・千葉両議員は採択すべき立場をとりました。

東海第2原発再稼働反対の表明を

千葉議員は、日本原電が地元自治体の承認を求めないまま、再稼働のための大規模工事を進めている東海第2原発について、広域避難計画は策定不可能として、市は再稼働を認めない立場を表明すべきと、反対討論しました。

3月には運転差し止めを周辺住民らが求めた訴訟で、水戸地裁が日本原電に運転の差し止めを命じています。

国民健康保険料の負担軽減を

県統一で保険料引き上げないで

小林議員は、県が国民健康保険料の賦課方式を所得割と均等割の「2方式」に統一しようとしていることについて質問しました。

保健福祉部長

「令和4年度からの統一をめぐっている。県の運営方針に基づいて今後の賦課方式について検討する」と答弁しました。

県統一で市町村独自の施策が無くなり、保険料引き上げなど

ワクチン接種へ市が体制をつくる

小林議員はワクチン接種について質問しました。

保健福祉部長は「市民の皆さまがより安全な場所で安全、安心に接種を受けることができるよう、かかりつけ医での個別接種を基本として準備している」と答弁しました。

小林議員は副反応などの早い周知、専門的な相談体制を要望しました。

市の相談窓口はこちら

相談窓口は「ワクチン接種ひたちこころセンター」05

03646-5466です。相談コーナーが日立市役所1階、多賀市民プラザ、保健センターにあります。

65歳以上の全ての方へ接種券を送付しました。ご自宅に接種券が届かない場合は、コールセンターにお問い合わせください。

※予約の方法・接種場所などは、4月下旬以降にお知らせします。



子どもの均等割りの軽減を

小林議員は、これまで要望してきた子どもの均等割りの軽減について、国が、来年度から未就学児の均等割りを半額にすると検討していることから、

影響があります。市議団は引き続き負担軽減を求めます。

単独施策は難しい状況」と答弁しました。

その他、コロナ対策としての保険料減免と傷病手当の延長などを求めました。



日本共産党日立市議団 市民の願い実現へ全力!



小林 真美子 総務産業委員会 弁天町在住 090-1211-8810



千葉 達夫 教育福祉委員会 森山町在住 090-9660-1246